

新年のご挨拶

社団法人 日本航空機操縦士協会会長

大内 学



新年明けましておめでとうございます。

皆様には良き新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

旧年中、皆様方から賜りました当協会へのご支援に対しまして、厚く御礼申し上げます。又、年末年始にも休みなく勤務され、空の安全を支えてくださった皆様方に、改めてご慰労を申し上げます。

昨年我が国は、3月11日の東日本大震災や原子力発電所の事故、台風による被害と繰り返し大災害に見舞われ、心の痛む一年でございました。当協会といたしましても、この未曾有の大災害を受け、できる限りの事をすべきであると判断し、義援金を拠出させていただくと共に、会員の皆様にも募金をお願い致しました。又、訓練の中断に追い込まれた航空大学校生への教材の提供や協会FTD（飛行訓練装置）を活用しての技量維持支援、東北での安全講習会の実施や空港祭りへの参加、協力等を実施させて頂きました。これらの活動の中で多くの方々にご協力を頂き、感謝と共にお礼を申し上げます。さらに、それらの活動を通して、東北地方の方々が明るく前向きに、そして粘り強く復興に取り組んでおられる姿に接し、心強く感じると同時に、私達も逆に励まされた様に感じております。しかしながら、今回の災害からの復興には、原発の問題も含めて、長い時間が必要になると思

っております。協会といたしましては、その事態の深刻さに鑑み、今後とも“がんばろう日本”の活動を続けて行きたいと考えております。

経済面におきましては、この震災により漁業、農業等の第一次産業から製造業に至るまで大きな影響を受けました。そして、そこからの回復もままならない中で、欧州の金融不安や円高、タイの洪水等々の新たな問題も発生し、先の見通せない経済状況が続いております。

航空界に於いても同様に、リーマンショックから漸く立ち直りつつある中での大震災の発生であり、放射能の問題とも相まって、国内線国際線共に大きな収益の落ち込みを見せております。航空各社の上期決算では、業績は月を追って回復しつつあるようですが、欧州危機にからむ為替等の問題も含めて、今後の景気の動向が注目されるところです。

一方、明るい話題もありました。パイロット誌にも何度か取り上げられましたので皆様もご存知かと思いますが、待望のボーイング787がANAに納入され運航が始まりました。JALにも間もなく導入され、日本の空では良く見かけるポピュラーな飛行機になると思います。この飛行機には、多くの最新のテクノロジーが取り入れられており、環境への配慮や省エネ対策は勿論、お客様やパイロットにも優しい次世代を担う飛行機となっております。皆様に愛され、

大きく育ててほしいと願っております。

こういった社会情勢の中で当協会にあっては、今年度の重点目標である財務体質の改革に取り組んでまいりました。その目的は、今後とも活力ある協会活動を継続して行くための基盤を築いておく事であることは、申すまでもありません。今年度も既に第3四半期を過ぎておりますが、これまでのところ順調に、計画通り推移しております。これも各委員会、各支部、事務局そして会員の皆様全員のご理解と頑張りに拠るところが大きく、改めて誌面を借りて厚くお礼を申し上げます。しかしながら、財務体質の健全化はまだ道なつかばであり、気を緩めることなく今後とも皆で力を合わせて、取り組んでいきたいと考えております。

次に、今年度の重点目標のもう一つの柱である、新しい公益法人制度への対応について経過を紹介します。既にご案内させていただいておりますが、協会はこれまで数年にわたって取り組みを続け、漸く昨年8月末に公益社団法人への認定を申請いたしました。その後、数度に渉る関係当局との調整を終え、認定に向けての事前手続きを全て完了し、今年度内に公益法人移行認定を得られる見込みになっております。法律の施行後今日に至るまで、検討会を立ち上げ、基本方針の決定から組織基盤の整備、財務体質の強化、定款の変更等々長年にわたってこの大変難しい課題に真摯に取り組んでこられた皆様に、感謝を申し上げます。

新年度は公益社団法人として再出発いたしますが、5月の通常総会の対応を始め、整備しなければならない課題もまだ数多く残されており、公益法人として万全の体制を作るべく今後も継続して努力していかなければならないと思っております。

さて、ここで、“何故公益法人を目指したのか?”について今一度ふり返ってみたいと思います。その大きな目的は、公益法人という名称を使用することにより社会的信用度の向上が期待されるということでした。方針を決定するに

当たっては、より困難な「公益法人」への道を選択し、挑戦して来られた萩尾前会長以下、当時の理事各位の判断に敬意を表します。社会的な信用度の向上が叶うかどうかは、真に今後の我々の活動に掛かっていると思います。公益法人としての今後の活動につきましては、会員の皆様のお知恵も大いに拝借しながら進めて行きたいと考えております。具体的には、協会の目的やビジョンに沿って従来実施してきた活動を継続し、更に発展させて行くのはもとより、今後はそれにプラスして広く社会に貢献できるような、例えば環境問題やECO（エコ）という分野にも活動の巾を広げていくことも必要になると思っております。そういった活動を地道に実施していく事が社会の信頼も得られ、パイロットの地位の向上にもつながるのではないかと考えております。協会の50年史を見ますと、PILOT創刊号「航空持論」の中で、豊島初代会長は“人類の福祉へ奉ずる考え方は、パイロットの信条として、永遠に持ち続けねばならない精神である。”と述べておられます。我々はその伝統を引き継ぎ、ほぼボランティアな活動として協会活動を実施し、航空界に大きく貢献してきております。今後は、新たな公益社団法人という旗の下で、更に航空界に貢献し、公に奉仕するという気概と矜持を持って、心を合わせ共に前進してまいります。

最後に、喫緊のテーマとして、特定操縦技能の審査制度への対応があります。航空法は既に改正され、実施についての説明会も開催され、詰めの調整も進んでいるようです。また、協会のFTDも審査機材として使用が可能となり、協会としての体制の整備も必要となってきております。いずれにしても、会員の皆様が受験する際の不安を少しでも軽減するための取り組みを強化していきたいと考えております。

少々長い挨拶になってしまいましたが、新しい年が皆様方にとって、希望に溢れた良き年になりますように、そして日本の航空界が安全で活力に満ち溢れた年になりますように祈念して新年のご挨拶といたします。